

2025年度食と緑の基本計画推進会議 ご質問・ご意見等

本資料は、構成員の皆様から事前にいただきました、
ご質問やご意見等をまとめたものです。

1. ご質問と回答

委員 ※敬称略	質問	回答	関係課
愛知県森林組合連合会 安藤 幸志	食と緑のレポート2025の第2章「目標と進捗管理指標の評価」の(1)目標の「県産木材生産量」について、目標の18万m ³ に対して、2024年度実績は、18.7万m ³ と順調に生産量を上げ、目標を達成している。 <u>この18.7万m³の主伐・間伐、民有林・国有林の生産量の内訳と増加の要因はどのようなか。</u>	2024年次の県産木材生産量実績18.7万m ³ の内訳は、主伐によるものが3.5万m ³ 、間伐によるものが、9.4万m ³ （いずれも民有林、国有林の合計）、工事・開発伐採によるものが5.8万m ³ となっております。 また、民有林、国有林別の生産量の内訳は、民有林が14.4万m ³ 、国有林は4.3万m ³ となっております。 生産量の増加の主な要因としては、民間事業体の主伐が約7千m ³ 増加しており、次世代森林育成事業において、2024年度から伐採、集材を補助対象に追加した効果が考えられます。	林務課
	食と緑のレポート2025の第2章(2)進捗管理指標の㊾森林・農地・干潟浅場の整備・保全面積のうち森林は目標4,000haに対して、実績は2,141ha、54%の達成率となっている。 <u>昨年度も同様の実績だったと思うが、最終年度となる今年度はどのような取組を行っているか。</u>	間伐を実施する事業としては、県が実施する「あいち森と緑づくり事業」、林業経営体等に対して助成する国庫補助事業の「造林補助事業」などがあります。 このうち、あいち森と緑づくり事業では、「防災・減災」対策として道路沿いや集落周辺などを重点的に実施していますが、こうした箇所では高所作業車などの特殊機械が必要となる場合が多く、工事費が高くなる傾向にあります。加えて労務単価の上昇も重なり、限られた予算で実施できる間伐面積の確保が課題となっています。 このため、今年度も引き続き高性能林業機械の活用等により間伐施業の省力化を図り、コスト削減に取り組んでいきたいと考えています。 なお、造林補助事業に関しては、国への予算要望の結果、直近3か年では最も多くの当初予算を確保することができましたので、森林組合等林業経営体の協力も得ながら間伐の推進に努めてまいります。	林務課
	主伐後は再造林が必要であるが、重点プロジェクト2「林業の生産力強化」の進捗状況によると「花粉の少ない苗木の供給体制の強化のため、種子を採取する閉鎖型採種園を計7棟整備」されたとのことである。 <u>今後の苗木の供給見込みについてはどのようなか。</u>	スギエリートツリーは、2022年から採種を開始し、需要に応じた量を生産できる体制が整いつつあります。2025年春から試験植栽を開始しており、順次増やしていく予定です。 少花粉ヒノキ及びヒノキエリートツリーは、スギに比べて技術的な課題（交配時期の高温多湿等）が多く、試行錯誤を経て、2025年の秋からようやくまとまった種子が採れる見込みとなっています。順調にいけば2027年秋から、苗木が出荷できる予定です。	林務課

委員 ※敬称略	質問	回答	関係課
愛知県 農業振興基金 犬飼 峰宏	食と緑のレポート2025の進捗管理指標のうち、②④食育推進ボランティアから食育を学んだ人数について、目標の毎年120千人に対して、実績は半分程度の68千人となっている。食育は、県や農業団体だけの取組では限界があり、食育推進ボランティアの方々などの協力によって、すそ野の広い取組をしていくことが大切だと思う。そこで、<u>現在の食育推進ボランティアの状況、今後の見通しをおたずねしたい。</u>	「食育推進ボランティアから食育を学んだ人数」は目標に達していませんが、2020年度にコロナ禍で大幅に減少した後、徐々に増加傾向であります。 食育推進ボランティアは高齢化が進んでおり、コロナ禍をきっかけとして、活動を辞めてしまった方もいます。 一方で、学校・企業等と連携した取組を行うなど、活動を広げているボランティアの方もいるため、こうした方がより活動を拡大できるよう、SNSやデジタル技術等を活用した食育活動のノウハウを学べるような取組を行ってまいります。 また、若い世代や企業・団体等への呼びかけを行い、新たなボランティアの掘り起こしも進めてまいります。	食育消費 流通課
公益社団法人 愛知県畜産協会 江本 行宏	<u>食と緑のレポート2025の進捗管理指標のうち、⑪畜産クラスター事業に参画する取組主体数について、5年間で20戸の目標に対し、11戸となっているが、その理由は何か。</u>	畜産クラスター事業は、畜産農家を中心に関係者が連携し、地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための事業です。 その内容は、施設整備、機械導入、調査・実証・推進、畜産経営基盤継承支援など、多岐にわたる事業内容で構成されていますが、「食と緑のレポート2025」の進捗管理指標となっているのは、畜舎の建設を内容とする施設整備です。 進捗状況が目標を下回った理由は、農家の事業取りやめ等があったためで、要因としては、 ・原材料費の高騰やエネルギーコストの上昇等による各建設資材価格の高騰（建設工事費デフレーター（2015年度基準）2024年度建設総合128.4%） ・穀物価格の上昇や円安、ロシアのウクライナ侵攻による供給不安などを背景とした飼料価格の高騰 などにより、畜産農家が設備投資に慎重になっていることが考えられます。	畜産課

委員 ※敬称略	質問	回答	関係課
愛知県 土地改良事業 団体連合会 佐藤 広尚	昨今、他国の情勢やコメ問題などで、食料・農業に対する県民（国民）の関心が増しており、農業全般の重要性を情報提供すべき良い機会と思います。 <u>農地が食料生産の貴重な基盤であること、農業水利施設の老朽化対策の重要性、また、農業の持つ多面的機能等を県民へ周知していただきたいと思いますが、県のお考えをお聞かせください。</u>	生産性向上に資する農地整備や老朽化した農業水利施設等の整備、農業の有する多面的機能の発揮について、その必要性を広く一般県民等に理解・認識していただくことが極めて重要であると考えています。毎年、本庁及び各農林水産事務所において、あいちの農業用水展や農業用ため池のイベント、出前授業、排水機場見学会やパネル展示などを行っており、今年も37か所でPRを行う予定です。食料・農業への関心が高まっている状況をチャンスと捉え、PRの質を向上させるなどして、積極的な理解促進に努め、農業農村整備事業の更なる推進につなげていきたいと考えております。	農地 計画課
東海学園大学 杉山 範子	近年は数十年や数百年に一度の大雨と表現される雨が増えてきた。気候変動の会議などでは千年に一度の大雨という表現も出てきている。雨量が以前より多くなっているが、<u>インフラ整備等における現在の整備基準と、気候変動に伴って基準の見直し等があれば教えてほしい。</u>	農業用の排水施設に係る土地改良事業計画は、農林水産省が定めた、土地改良事業計画設計基準・計画「排水」（以下、「基準」という）に基づき作成しています。 これまでの基準では、過去の実績降雨を基に施設規模等を決定することとされていましたが、令和7年4月に改訂され、気候変動に伴い頻発化・激甚化する災害への対応として、将来の降雨予測に基づく計画策定手法が確立されました。	農地 計画課

2. ご意見等

委員 ※敬称略	内容
愛知県 農業協同組合 中央会 加藤 勇二	○ 県民に安定的に食料供給を行うためには、農業を、安定した所得が確保でき、持続可能な生活ができる職業にしていくことが必要である。そうしなければ、担い手の減少に歯止めがかからず、農業生産が縮小し、安定的な食料供給も困難になる。農家が安定した所得を得るためには、農業の生産性を高めていくことももちろんであるが、消費者に農業や農産物の価値を理解して支えてもらうことも極めて重要である。 そのための仕組みの一つとして、「CSA（Community Supported Agriculture）：地域支援型農業」がある。県内で消費するものは県内で生産する考え方が重要であり、環境への負担も大きくない。 例えば、愛知県には多くの企業が存在する。企業、行政、JAが連携し、企業の福利厚生の一環として社員が地域の農産物を購入できる仕組みを構築することはできないか。<u>このような地元企業も含めたCSAの取り組みを通じて、地域の新鮮な農産物を味わい、農業の重要性や価値を理解してもらうことにつながると考える。</u> ○ 農業の生産性を高めていくということでは、農地の大区画化や農業経営の大規模化・法人化による農業生産の効率化が一つの方向性となる。一方、<u>中山間地域や尾張地域の一部においては、人口減少が急激に進行し、農業生産以前に、農地や集落を維持することが困難になってきており、このような地域においては、農地や集落を維持するための方策を模索する必要がある。</u> ○ 急激な温暖化により、従来の品種や技術では対応が困難になってきている。高温耐性品種や高温対策技術の開発が進められているが、現実には、そのスピードを上回って温暖化が進展し、高温障害や病害虫による被害が拡大している。そのため、<u>既存産地においても高温に適応した新たな品目への切り替えを検討することも必要である</u>と考える。 ○ 各施策について、関係者の理解を得て効果的なものとしていくには、大枠の目標について関係者が納得した上での合意が必要である。<u>関係者が施策にどのように関わり貢献できるのかが見えると行動につながる。</u>
愛知県 農業振興基金 犬飼 峰宏	○ 人材の確保・育成を一丁目一番地に掲げておられることは大変良いことだと思う。 ○ 現基本計画においては、基幹経営体を4,000戸確保するとともに、毎年、200人の新規就農者を確保するとされている。国の制度においては、新規参入者へは農業次世代人材投資資金が交付されるなど手厚い支援がある一方で、親元就農の場合は、経営そのものを継承するか、親とは別部門を立ち上げなければ受けられないなど、様々な制約がある。 ○ 愛知県には、基幹経営体が4,000戸あり、その経営体が次世代に継承されていくことが、最も安定的に、県内の産地を守り、農業産出額を伸ばしていく近道だと思われる。農業経営の基盤がある農家の後継者が、他の産業に流出し、農業経営の基盤が失われてしまうことは大きな損失である。そのため、経営主と後継者それぞれに働きかけるとともに、<u>親元就農の場合でも、後継者が後を継ぎたくなるように経済的にも支援する仕組みを県独自でも作るべきではないか。</u>

委員 ※敬称略	内容
東海学園大学 杉山 範子	○ <u>食育推進ボランティアの取組について、本学の健康栄養学部の学生をボランティアとして活動させることはできないか。食育ボランティアの活動は学生にとっても社会に出る時の強みになると思う。また、大学にある調理室を使えば愛知県とコラボして動画撮影等も行えると思われる。ぜひ検討してみてほしい。</u> ○ <u>林業振興を進めていくには、様々な課題はあると思うが、もう一步踏み込んだ取り組みをしてほしい。自治体によっては、自治体が山を買い上げて管理したり、所有者から委託してもらい山を管理したりする等の話を聞く。地域によっては100年の森づくり計画がある。愛知県としても、県の森林を今後どのようにしていくのか、どのようにしていきたいのか、長期的なビジョンを持ち、市町村に示していく必要があるのではないかと思います。</u>
天王中学校 田口 亜紀子	○ <u>中学生は、小学校で農業等を経験している。一方で、農業系等の専門の学校は定員割れが続いている実情がある。子供たちの目が農林水産業へ向かないのは、収入だと思う。今の子供たちは、分かりやすい対価を求める。子供たちの両親も安定した収入が得られる職業に就いてほしいと考えている場合が多い。農林水産業の魅力や仕事内容を発信していく取組は素晴らしいと考えるが、実際の年収や福利厚生等の情報も子供たちや、その両親に発信していただいた方が、より関心を引くのではないかと考える。</u>
愛知県経営士協会 竹生 佳永	○ <u>最近は営農指導員も普及指導員も若手が増えており、強烈的な指導力を持った指導員がいない。また、農協と普及課、農家でそれぞれ情報を持っているのに、コミュニケーションが取れておらず、連携できていないのがもったいない。営農指導員や普及指導員について、人材育成が大事だと思っている。関係者同士で連携をうまく取りながら、産地を引っ張っていける指導員を育ててほしい。</u>
トヨタ自動車株式会社 灘波 猛	○ <u>現計画の目標について、達成できなかったものについては、一定の評価をしたうえで整理し、次の計画を策定するとよい。</u> ○ <u>人口が減ることが分かっている中で、少ない人員で生産力を維持する方法を考えていく必要がある。農業の生産現場の効率化は、従来の概念や考え方の延長だけではなかなか進まないと感じている。10ha/人で管理している水田を、これからは100ha/人で管理するためにどうするのかという視点が必要。農地の集約や区画整備は効率化に不可欠。作業工程の整理・標準化も必要（従業員が行っている業務をアルバイト等に任せることできる）。</u> ○ <u>集落活動の維持は人口減少地域の大きな課題。地域内で労働力を循環させる仕組み（農業以外も含めて）を作れるとよい。</u>

委員 ※敬称略	内容
株式会社ヤマナカ 丹羽 真清	○ 当社は、あいち食育サポート企業団団長として、日ごろから県とは食育関係でご協力させていただいている。いいともあいち運動にも参加しており、<u>愛知県産品について、紹介してほしい品目やPRしたい品種等を教えていただければ、店舗等で消費者につなぐことができる。</u> ○ スーパーは重要なインフラの一つであり、かつては、農産物がどのように作られているかを消費者に示す役割も担っていた。しかし、便利さの追求により、消費者はお金を出せば品物が手に入るという価値観が広まり、売り手側も低価格で提供することが求められるようになった。その結果、価格が判断基準の大きな要素となってしまう。良質な品物や価値のある商品を適正な価格で提供していることを消費者に「見せる」ことが重要であり、消費者にそれを伝えるための取組を考えていくことが必要だと思っている。
愛知県 漁業協同組合 連合会 間瀬 堅一	○ 本県の水産業は、沿岸の大規模開発による漁場の喪失や漁場環境の変化に伴う水産資源の減少、就業者の減少など、厳しい状況が続いている。県には対策として、干潟・浅場や貝類増殖場の造成、栽培漁業センターでの新規魚種の生産、新しい養殖技術の普及など、様々な施策に取り組んでいただいているが、この中において、<u>「栄養塩量の確保」について要望を含めて改めてお願いしたい。</u> 伊勢・三河湾では、これまでの排水規制により海はきれいになったものの、漁業生産に必要な窒素やリンなど栄養塩類の不足により、ノリの色落ちやアサリやシャコなど地域特有の魚介類が大きく減少している。 特にアサリ漁獲量は過去最低となり、北海道に全国1位の座を譲ってしまった。アサリ減少の大きな理由は、餌不足による活力の低下であることが研究等で明らかにされ、県ではこの対応として社会実験として浄化センターでの栄養塩増加運転に取り組んでいただいている。 また、今年の2月に愛知県栄養塩管理検討会議において「漁業生産に必要な望ましい栄養塩管理のあり方」がとりまとめられ、今後この成果を踏まえ栄養塩管理に向けた検討が進む点については業界の期待も大きい。 様々な水産施策をより効果的なものとするため、海域の生産力のベースとなる窒素・リンを増加させることが必要不可欠と考える。<u>所管部署には削減一辺倒だった排水規制を適正な水準に管理するための制度の見直しを早急に進めていただき、漁業生産に必要な栄養塩の確保に向け、農水局からもしっかりと働きかけるよう引き続き取り組んでいただきたい。</u>

委員 ※敬称略	内容
愛知県農村生活アドバイザー協会 山口 定代	○ 私は最近、食品ロス削減のためにコンポストを使うようになった。食べ残したものが肥料になり、その肥料から野菜ができ、その野菜を食べるという循環が理解されるような取組ができるといいと思う。<u>食育について、県でもいろいろ取り組まれているが、イベントだと一過性になってしまう。食育はお子さんやご家族の方が日々の生活の中で触れられることが大事ではないか。捨てるのはもったいないというところから野菜を作るところまで興味を持ち、その中から就農までつながる人が出てくると良いと思う。</u>
愛知消費者協会 吉田 典子	○ 食育推進ボランティアから食育を学んだ人数が少ないとのことだが、「県」と「地域」それぞれが実施すべきイベントを分けてほしいと思っている。<u>「県」は、お金をかけないとできない先進的なイベントを行い、「地域」は、小学生や、PTA向け、もしくはは労働局とコラボして民間企業の従業員向けの研修として食育を推進するイベントを実施してはどうか。</u>「県」はイベントを一過性で終わらせることなく、その効果を波及させるところまでを考え、「地域」は行政と農協などが連携し、継続的に食育に取り組むことが重要であると考え。 ○ 農山漁村地域の魅力発信や関係人口の増加を図ろうと考えた時に、例えば、北設楽郡等において、人の定着を図ろうと思うと、農林水産業が「生業」としてあるだけでは定着は図れないと思う。そこに移住してくれた人が、子供を産み、育てられる環境が整っていることが大事である。<u>地域の振興は、県ではなく、各市町村の役割かもしれないが、県と市町村が連携して、農山漁村の地域づくりについて検討してほしい。</u>
オーガニックファーマーズ 吉野 隆子	○ 米農家の収入については、一部の農家を除いて10万円に満たないという話や赤字になるのではないかとということも耳にする。 世間では価格が安いことが良いことだと強調され過ぎていて農家の所得向上どころではない状況にあると感じているが、実際には農家が米で食べていくのは難しい状況にある。それでもつくり続けている人たちは、農地や地域を守りたいという強い思いがあるからこそ続けているが、高齢の農家が引退していけば、そうした信念をもって米を栽培する人は激減する。 今回の米騒動を通して、改めて消費者の理解を得ることが本当に大事なことだと痛感しており、<u>愛知県にはさまざまな形で消費者の理解醸成に丁寧に取り組んでいただきたい。</u>理解の醸成には当然時間がかかるが、時間がかかることだからこそ、行政として丁寧に取り組んでいただく意味があると考え。 収穫体験だけでなく、通年での米づくりや野菜栽培などの体験を通して、農家の一年を通した仕事を理解していただき、農業という仕事に共感を持ってもらう機会を増やしていくことが今こそ必要である。米不足の問題が起きて、米づくり体験への参加希望者が増えている今が絶好の機会である。これまで以上に、前向きに取り組んでいただきたい。

委員 ※敬称略	内容
オーガニック ファーマーズ 吉野 隆子	○ 有機農業の場合、非農家出身で新規就農する人が非常に多いが、経営が多少安定したと感じるまでの時間が、慣行より長くかかると感じている。行政が比較的経営状態が良いと評価している有機就農9年目の農家に聞いたところ、「安定してきたと感じたのは、就農5年目」と言っていた。非農家出身者にとって、新規就農までのハードルだけでなく、その先にも高いハードルがたくさん存在している。農地や農業機械はなく、販路・地縁・農業や業界についての知識も常識もない、マイナスからの出発と言ってもいい状態である。また、優良農地を借りるのが難しく、借りられたとしても農地が点々としているために、機械や人間の移動に苦労している。 最近、就農2年目と3年目の農家が、行政から「収益が低いから農業次世代人材投資資金（経営開始型）の交付を取り消す方向で検討している」と宣告された。2人とも真面目に農業に取り組んでいるが、昨年は夏の暑さで栽培に影響して収益が低くなるなど、実績を上げることが難しかった。最終的に2人とも取り消されずにすんだが、このようなケースが増えていくのではないかと危惧している。経営開始型が早く打ち切られてしまうことは、新規就農した農家にとってはかなり厳しい状況である。<u>数字だけ見れば、「結果を出せていない」と言えるかもしれないが、長い目で見ていただき、少なくとも3年、できれば5年、さまざまな形で新規就農者へのていねいな伴走支援をしていただきたい。</u> ○ オーガニック給食の実現に向けて欠かせないのは、給食の献立作成や食育の授業を行う栄養教諭や調理師など給食に関わる人たちの理解と協力である。 オーガニックの朝市を20年運営してきて、開始当初から愛知県栄養士会の健康相談コーナーを月2回開いてきたが、そこに担当者として来る栄養士の方たちはオーガニックへの理解はまだ浅いように感じている。 <u>愛知県内には給食に仕事として関わる人たちを養成する大学・短大・専門学校はたくさんあるが、そのような場所で年に1回、オーガニックの食材について伝えて学んでいただく機会をつくれるよう、愛知県から働きかけていただきたい。</u> ○ 市町村がオーガニック給食に取り組むことを検討するとき、有機JAS認証を求められることが非常に多い傾向にある。これが足かせとなって、オーガニック給食が実現できないという話もよく聞く。大規模な農家の中には有機JASを取得しているところもあるが、家族農業で取り組んでいる場合、取得していない場合がほとんどである。愛知県から基本的な考え方として有機JAS認証を取得していない農産物であっても、「環境と安全に配慮した農業」の一環としてとらえると示されており、県の「有機農業推進計画」には、認証を取得していない農家も含めて技術支援や販路確保の取り組みをすることを盛り込んでいる。 <u>愛知県から県内の市町村に向けて、有機JAS認証を取得していない農産物も、有機農業推進法で示されている「化学合成された肥料・農薬を使用しない」、「遺伝子組換え技術を使わない」、「環境負荷を低減する」ことを前提として生産された農産物であれば、「オーガニック給食の食材として使用することが可能」と伝えていただくことを検討して欲しい。</u>